



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員
経営管理本部長

(氏名) 齋藤 廣伸

(TEL) 03-3264-7111

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日

配当支払開始予定日

2023年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	861,022	1.1	54,768	△1.9	56,639	△1.6	40,022	0.2
2021年12月期	851,894	1.9	55,827	△0.9	57,567	0.0	39,927	1.6
(注) 包括利益	2022年12月期		43,911百万円(0.5%)		2021年12月期		43,702百万円(10.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	211.09	—	13.0	11.2	6.4
2021年12月期	210.59	—	13.9	12.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 661百万円 2021年12月期 794百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2021年12月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した2022年12月期の売上高の増減率は5.2%増であります。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	523,016	322,732	61.1	1,684.53
2021年12月期	486,254	301,774	61.4	1,575.64

(参考) 自己資本 2022年12月期 319,388百万円 2021年12月期 298,743百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	29,196	△8,355	△23,307	203,274
2021年12月期	57,873	△9,160	△21,957	205,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2021年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00	22,752	57.0	7.9	
2022年12月期	—	0.00	—	125.00	125.00	23,700	59.2	7.7	
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00		61.4		

(注) 2021年12月期の期末配当金につきましては、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	468,600	5.2	33,200	7.9	33,900	6.8	22,890	0.2	120.73
通期	901,000	4.6	58,600	7.0	59,600	5.2	40,170	0.4	211.87

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	190,002,120株	2021年12月期	190,002,120株
② 期末自己株式数	2022年12月期	401,081株	2021年12月期	400,930株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	189,601,138株	2021年12月期	189,601,208株

（参考）個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	767,649	0.1	48,299	△0.7	50,692	△0.6	36,631	1.5
2021年12月期	766,724	2.2	48,654	△2.3	50,986	△2.0	36,087	△0.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	193.20		—					
2021年12月期	190.33		—					

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	473,250	283,595	59.9	1,495.75
2021年12月期	443,127	268,128	60.5	1,414.17

（参考）自己資本 2022年12月期 283,595百万円 2021年12月期 268,128百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの行動制限が緩和され経済活動が正常化に向かう中、景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられました。一方、世界的な金融引き締めによる円安の進行やウクライナ紛争の長期化による資源高や物価高など国内経済は、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況にあつてIT投資分野では、一部に慎重な姿勢もみられましたが、企業のデジタル化への対応や競争力強化を目的としたIT投資需要は底堅く推移しました。また、部材や半導体不足に加えサプライチェーンの混乱等により発生していた一部商品の供給制約については、改善の動きがみられました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、DX・全商材で共に成長する」を2022年度のスローガンに掲げお客様接点の強化に努め、前年落ち込んだ新規顧客向け活動が回復に向かうなど営業活動は徐々に正常化へ向かいました。具体的には、DX推進に役立つ最新のソリューション提案に加え、改正電子帳簿保存法への対応などワークフローの見直しやデジタルドキュメントへの移行についても継続的な支援を行いました。また、中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できるソリューションの実現に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,610億22百万円(前年同期比1.1%増)となりました。利益につきましては、営業利益547億68百万円(前年同期比1.9%減)、経常利益566億39百万円(前年同期比1.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益400億22百万円(前年同期比0.2%増)となりました。なお、前述のとおり、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は365億44百万円減少しております。また、前連結会計年度に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比5.2%増となります。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、前年のGIGAスクール需要に伴うパソコン販売台数の減少や一部商品供給不足の影響を受け、売上高は5,416億71百万円(前年同期比3.4%増)となりました。なお、前述のとおり、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は55億10百万円減少しております。また、前連結会計年度に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比4.5%増となります。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる(*1)」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は3,193億50百万円(前年同期比2.7%減)となりました。なお、前述のとおり、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は310億33百万円減少しております。また、前連結会計年度に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比6.6%増となります。

*1 たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

(※) 参考増減率は、前期に収益認識会計基準を適用したと仮定した場合(2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高 (百万円)	増減率 (%)	参考増減率 (%)
売上高	861,022	1.1%	5.2%
システムインテグレーション事業	541,671	3.4%	4.5%
サービス&サポート事業	319,350	△2.7%	6.6%

(2) 当期の財政状態の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、当連結会計年度末における財政状態に影響を及ぼしております。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

当連結会計年度末における資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加等により、前連結会計年度末と比べ367億61百万円増加し、5,230億16百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べ158億3百万円増加し、2,002億83百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べ209億58百万円増加し、3,227億32百万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ24億71百万円減少し、2,032億74百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は291億96百万円となり、前連結会計年度に比べ286億77百万円減少いたしました。これは主に、「売上債権の増減額」が増加に転じたことによるものです。

投資活動に使用した資金は83億55百万円となり、前連結会計年度に比べ8億4百万円減少いたしました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が減少したことによるものです。

財務活動に使用した資金は233億7百万円となり、前連結会計年度に比べ13億50百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	56.2	58.8	61.4	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	179.6	219.3	214.1	150.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,019.0	725.3	1,295.2	663.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

2023年12月期(2023年1月1日~2023年12月31日)の業績予想

国内では、資源価格の高止まりや物価高の影響に加え、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れリスクなど先行き不透明感はあるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など、内需を中心に景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

このような経済状況のもとで、企業は業務効率化や競争力強化を目的としたデジタル化の推進やAI・IoT、5G等の技術の活用に加え、改正電子帳簿保存法やインボイス制度への対応、またWindows Server 2012サポート終了なども控えており、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループでは、2023年度のスローガンである「お客様に寄り添い、まるごとDXで共に成長する」の方針のもと、当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かしお客様のDX推進への取り組みを支援してまいります。中でもIT人材が不足がちな中堅・中小規模のお客様に対しては、デジタル化の支援とともに、生産性向上やコスト削減を実現する付加価値の高いソリューション提案を行ってまいります。そのために、営業やサポートの活動を支援する各センター機能やお客様マイページ(*2)など多様なチャネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図るとともに、AI等の技術を活用した営業プロセス支援への取り組みを進めてまいります。また、ESG課題の解決とSDGsの達成への貢献に向け、ITを活用したサービスやソリューション提供を行ってまいります。加えて、2022年度より人的資本の再強化を目的に、社会動向の変化に先駆けて実施したベースアップを含む労働分配率の改善、社員の幸福度可視化、まるごと提案に向けたマネジメント改革、人材育成など、従業員のモチベーションを高め成長に繋がる施策を進めてまいりました。これらの施策により、目指す「オフィスまるごと」が徐々に形になりつつあり、2023年においても引き続き進めてまいります。

*2 お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイトのこと。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、ドキュメントのデジタル化など生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズを見極めながら、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、お客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

通期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高9,010億円(前年同期比4.6%増)、営業利益586億円(前年同期比7.0%増)、経常利益596億円(前年同期比5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益401億70百万円(前年同期比0.4%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業5,631億円(前年同期比4.0%増)、サービス&サポート事業3,379億円(前年同期比5.8%増)。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。この配当方針に基づき、当期の配当は1株当たり配当金を前期に比べ5円増額して125円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただく予定です。この結果、当期の配当性向（連結）は59.2%となります。なお、次期（2023年12月期）の配当は1株当たり配当金130円を予定しており、配当性向（連結）は61.4%となる見込みです。中間配当の実施予定はございません。

(6) 事業等のリスク

経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作り注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。また、サービスの拡大に伴い、ISO27017（クラウドセキュリティ）の認証も取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。さらに、運用する情報システムについては、入口・内部・出口それぞれに対する技術的対策の他、第三者による外部診断、標的型攻撃メールに対する定期訓練、サイバー自警団等のCSIRTに準じたセキュリティ監視や対応組織によって、より厳格な対策をとっています。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(4) 感染症拡大に関するリスク

当社グループでは感染症の拡大に備えて従業員の感染防止策の他、訪問や直接的な面談を伴わない営業活動・サービス活動が行えるように、オンラインによる活動を可能とする環境の整備に加えて、コールセンターによる営業活動やWEBサイトを介した販売活動を強化しました。

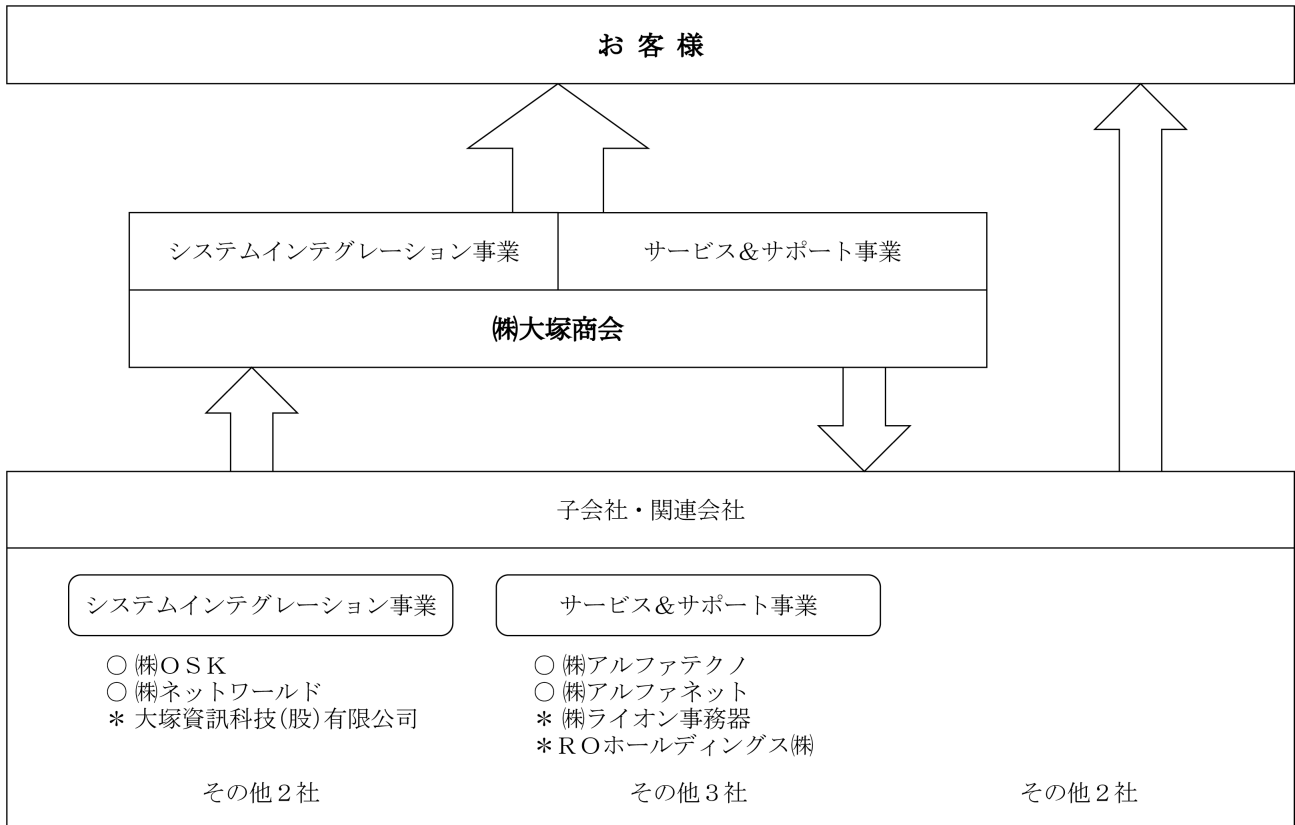
しかし、これらの施策にもかかわらず、社会経済活動全体に大きな影響を及ぼす感染症が発生した場合には、感染の状況によっては当社グループの営業活動・サービス活動への制約、オフィスサプライ消費量やコピー使用量の減少、パソコン・タブレットや感染防止対策商品などの特定商材の需要急増による製品等の供給不足などの面から、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社大塚商会(当社)及び子会社8社(うち連結子会社4社)と関連会社6社(うち持分法適用会社3社)の計15社により構成されており、情報システムの構築・稼働までを事業領域とするシステムインテグレーション事業と、システム稼働後のサポートを事業領域とするサービス&サポート事業を主な事業としております。

当社と主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。

セグメントの名称		事業内容
報告セグメント	システムインテグレーション事業	コンサルティング、ハードウェア・ソフトウェア販売、受託ソフトウェア開発、機器の搬入設置・ネットワーク工事等
	サービス&サポート事業	オフィスサプライ供給、保守サービス、業務支援サービス等



○印は、連結子会社 *印は、持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,701	202,288
受取手形及び売掛金	135,786	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	152,405
商品	33,052	42,636
仕掛品	1,235	1,435
原材料及び貯蔵品	740	759
その他	25,594	35,670
貸倒引当金	△75	△83
流動資産合計	401,034	435,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,827	52,879
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,405	△38,010
建物及び構築物（純額）	15,422	14,868
土地	15,092	14,797
その他	16,473	16,482
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,277	△10,313
その他（純額）	7,195	6,169
有形固定資産合計	37,710	35,835
無形固定資産		
ソフトウェア	15,771	15,711
その他	59	59
無形固定資産合計	15,830	15,770
投資その他の資産		
投資有価証券	22,366	22,678
差入保証金	2,429	2,335
繰延税金資産	5,336	6,859
再評価に係る繰延税金資産	—	2,833
その他	1,661	1,730
貸倒引当金	△115	△140
投資その他の資産合計	31,678	36,296
固定資産合計	85,219	87,902
資産合計	486,254	523,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,938	99,517
電子記録債務	17,901	19,443
短期借入金	4,800	4,400
1年内返済予定の長期借入金	—	1,700
未払法人税等	8,769	9,077
前受金	15,746	—
契約負債	—	16,139
賞与引当金	3,806	3,885
その他	27,319	36,520
流動負債合計	170,282	190,683
固定負債		
長期借入金	1,700	—
リース債務	1,485	1,413
役員退職慰労引当金	698	721
退職給付に係る負債	9,210	6,360
その他	1,104	1,105
固定負債合計	14,198	9,600
負債合計	184,480	200,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	272,834	288,660
自己株式	△139	△140
株主資本合計	299,323	315,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,734	6,835
繰延ヘッジ損益	8	△26
土地再評価差額金	△10,987	△6,141
為替換算調整勘定	151	200
退職給付に係る調整累計額	1,513	3,371
その他の包括利益累計額合計	△580	4,239
非支配株主持分	3,030	3,343
純資産合計	301,774	322,732
負債純資産合計	486,254	523,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	851,894	861,022
売上原価	675,003	676,853
売上総利益	176,890	184,169
販売費及び一般管理費	121,062	129,400
営業利益	55,827	54,768
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	225	253
受取家賃	263	227
リサイクル収入	157	230
持分法による投資利益	794	661
為替差益	64	335
その他	325	295
営業外収益合計	1,845	2,022
営業外費用		
支払利息	44	43
寄付金	50	100
その他	11	7
営業外費用合計	105	151
経常利益	57,567	56,639
特別利益		
固定資産売却益	886	460
投資有価証券売却益	19	687
特別利益合計	905	1,147
特別損失		
固定資産除却損	56	65
減損損失	220	1,120
投資有価証券評価損	—	91
その他	6	—
特別損失合計	283	1,277
税金等調整前当期純利益	58,190	56,509
法人税、住民税及び事業税	17,142	16,840
法人税等調整額	576	△842
法人税等合計	17,718	15,998
当期純利益	40,471	40,511
非支配株主に帰属する当期純利益	543	488
親会社株主に帰属する当期純利益	39,927	40,022

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	40,471	40,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,159	△1,924
繰延ヘッジ損益	17	△43
土地再評価差額金	126	3,449
退職給付に係る調整額	△228	1,830
持分法適用会社に対する持分相当額	155	88
その他の包括利益合計	3,230	3,400
包括利益	43,702	43,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,199	43,445
非支配株主に係る包括利益	502	466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	16,254	254,997	△139	281,487
当期変動額					
剰余金の配当			△21,804		△21,804
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,927		39,927
土地再評価差額金の取崩			△287		△287
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,836	△0	17,836
当期末残高	10,374	16,254	272,834	△139	299,323

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,527	△5	△11,402	15	1,725	△4,139	2,687	280,035
当期変動額								
剰余金の配当								△21,804
親会社株主に帰属する 当期純利益								39,927
土地再評価差額金の取崩								△287
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,206	14	414	135	△211	3,559	342	3,901
当期変動額合計	3,206	14	414	135	△211	3,559	342	21,738
当期末残高	8,734	8	△10,987	151	1,513	△580	3,030	301,774

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	16,254	272,834	△139	299,323
会計方針の変更による累積的影響額			△47		△47
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,374	16,254	272,786	△139	299,276
当期変動額					
剰余金の配当			△22,752		△22,752
親会社株主に帰属する当期純利益			40,022		40,022
土地再評価差額金の取崩			△1,396		△1,396
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,873	△0	15,873
当期末残高	10,374	16,254	288,660	△140	315,149

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,734	8	△10,987	151	1,513	△580	3,030	301,774
会計方針の変更による累積的影響額								△47
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,734	8	△10,987	151	1,513	△580	3,030	301,726
当期変動額								
剰余金の配当								△22,752
親会社株主に帰属する当期純利益								40,022
土地再評価差額金の取崩								△1,396
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,898	△35	4,846	49	1,858	4,819	312	5,132
当期変動額合計	△1,898	△35	4,846	49	1,858	4,819	312	21,005
当期末残高	6,835	△26	△6,141	200	3,371	4,239	3,343	322,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,190	56,509
減価償却費	7,982	8,290
減損損失	220	1,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△119	32
受取利息及び受取配当金	△239	△270
支払利息	44	43
持分法による投資損益 (△は益)	△794	△661
固定資産除却損	56	65
固定資産売却損益 (△は益)	△879	△460
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△687
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	91
売上債権の増減額 (△は増加)	9,342	△23,806
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,169	△9,716
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,419	14,782
その他	△2,272	△36
小計	75,260	45,297
利息及び配当金の受取額	454	527
利息の支払額	△44	△43
法人税等の支払額	△17,796	△16,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,873	29,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,203	△1,249
有形固定資産の売却による収入	1,546	969
ソフトウェアの取得による支出	△5,679	△5,828
投資有価証券の取得による支出	△198	△2,707
投資有価証券の売却による収入	38	743
長期貸付けによる支出	△18	△150
その他	355	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,160	△8,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△400
配当金の支払額	△21,797	△22,753
その他	△159	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,957	△23,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,758	△2,471
現金及び現金同等物の期首残高	178,988	205,746
現金及び現金同等物の期末残高	205,746	203,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)OSK

(株)ネットワーク

(株)アルファテクノ

(株)アルファネット

連結の範囲から除外した子会社大塚オートサービス(株)他3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

会社等の名称

大塚資訊科技(股)有限公司

(株)ライオン事務器

ROホールディングス(株)

決算日と連結決算日との差異がある会社については、連結決算日直近となる決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

持分法の範囲から除外した非連結子会社大塚オートサービス(株)他3社及び関連会社(株)大塚ビジネスサービス他2社は、いずれも小規模であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品

主として移動平均法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

その他 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「お客様の課題に応じた商品・サービスを当社グループに蓄積された知見に基づき選定・提案し、お客様に利活用していただける環境を提供すること。」を、事業を行う上での基本的な付加価値と位置付けております。この考え方を、収益を認識する上での基礎とし、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」それぞれのセグメントにおいて、下記のとおり収益を認識しております。

① システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業に含まれるS I関連商品の販売では、コピー機、パソコン、サーバーやソフトウェア等を仕入先から調達しお客様へ提供することを履行義務として識別しており、当該資産に対する支配がお客様へ移転した一時点で収益を認識しております。ただし、当社物流センターより出荷される国内販売取引については、当該資産の出荷からお客様へ支配が移転するまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。なお、他の当事者が関与している一部取引については、当該他の当事者により商品又はサービスが提供されるように手配することが、当社及び連結子会社の履行義務であり、代理人として取引を行っているとは判断し、純額で収益を認識しております。

システムインテグレーション事業に含まれる受託ソフト開発では、1.要件定義 2.設計 3.構築 4.運用準備・移行の4フェーズごとに履行義務を識別し、その単位で契約締結、検収を得ております。このうち、2.設計 3.構築の各フェーズは、契約における義務を履行することにより資産価値が増加し、当該資産の価値が増加するにつれてお客様が当該資産を支配することになるため、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定には、期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用しております。ただし、上記に該当する契約のうち、期間がごく短いものについては、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、S I関連商品に顧客仕様にカスタマイズを行う契約等に代表される複合契約については、提供する商品又はサービスについて当社のみが提供できる特殊なものではなく、お客様が個別に又は、他資源と容易に組み合わせることができることから、個別の履行義務と判断し前述のそれぞれの時点において収益を認識しております。

② サービス&サポート事業

サービス&サポート事業に含まれるサプライ販売（主にたのめーる事業）では、オフィス機器関連消耗品や事務用品等を仕入先から調達し、お客様へ提供することを履行義務として識別しております。当該取引は、多くが当社物流センターより出荷される国内販売取引であるため当該資産の出荷からお客様へ支配が移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、当社が運営するポイント制度に基づき付与するポイントについては付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して収益を繰り延べております。

サービス&サポート事業に含まれる保守等の取引については、システムインテグレーション事業で導入した機器やソフトウェア等について、メンテナンスやサポートをサービスとして提供することを履行義務として識別しております。それらは、契約によって一定期間にわたり履行義務が充足されるもの、又は、サービス提供量に応じて履行義務が充足されるものがあり、それぞれに応じて収益を認識しております。ただし、他の当事者が関与しているコピー保守や電気通信など一部サービスについては、当該他の当事者によりサービスが提供されるように手配することが、当社及び連結子会社の履行義務であり、代理人として取引を行っていると判断し、純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ロ. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は、主に顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。また、当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、商品の販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、流動負債に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従来の方法に比べ当連結会計年度の当期首残高は、「受取手形、売掛金及び契約資産」は71億63百万円減少、「商品」は88百万円増加、流動資産の「その他」は87億70百万円増加、「繰延税金資産」は21百万円増加、「支払手形及び買掛金」は56億62百万円減少、「契約負債」は1億83百万円増加、流動負債の「その他」は72億43百万円増加しており、利益剰余金の当期首残高は47百万円減少しております。

また、従来の方法に比べ当連結会計年度の連結貸借対照表は、「受取手形、売掛金及び契約資産」は75億97百万円減少、「商品」は1億9百万円増加、流動資産の「その他」は92億16百万円増加、「繰延税金資産」は21百万円増加、「支払手形及び買掛金」は59億0百万円減少、「契約負債」は1億94百万円増加、流動負債の「その他」は75億2百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は365億44百万円減少、売上原価は360億77百万円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は47百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ当連結会計年度の「システムインテグレーション事業」の売上高は55億10百万円減少、セグメント利益は3億94百万円減少しております。また、「サービス&サポート事業」の売上高は310億33百万円減少、セグメント利益は3億93百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システムイン テグレーション事業	サービス& サポート事業			
売上高					
外部顧客への売上高	523,609	328,284	851,894	—	851,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	745	802	△802	—
計	523,666	329,029	852,696	△802	851,894
セグメント利益	50,552	14,234	64,786	△8,958	55,827
セグメント資産	159,879	124,849	284,728	201,526	486,254
その他の項目					
減価償却費(注3)	3,782	3,368	7,150	831	7,982
持分法適用会社への投資額	1,193	5,961	7,155	—	7,155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,540	5,078	10,618	264	10,882

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,958百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,002百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額201,526百万円には、主として、全社資産202,437百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額831百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額264百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

II 当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システムイン テグレーション事業	サービス& サポート事業			
売上高					
外部顧客への売上高	541,671	319,350	861,022	—	861,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	552	623	△623	—
計	541,743	319,902	861,645	△623	861,022
セグメント利益	51,791	12,522	64,313	△9,545	54,768
セグメント資産	194,460	126,630	321,091	201,924	523,016
その他の項目					
減価償却費(注3)	4,451	3,208	7,659	629	8,289
持分法適用会社への投資額	1,380	6,282	7,662	—	7,662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,106	2,895	7,001	76	7,077

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,545百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,546百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額201,924百万円には、主として、全社資産203,578百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額629百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額76百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,575.64	1,684.53
1株当たり当期純利益	(円)	210.59	211.09

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	301,774	322,732
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	3,030	3,343
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(3,030)	(3,343)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	298,743	319,388
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	189,601	189,601

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	39,927	40,022
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	39,927	40,022
普通株式の期中平均株式数	(千株)	189,601	189,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,050	188,877
受取手形	3,005	3,353
売掛金	114,301	124,035
契約資産	—	920
商品	30,294	37,512
仕掛品	1,133	1,300
原材料及び貯蔵品	716	739
前渡金	8,560	9,567
未収入金	9,280	17,604
その他	4,199	4,501
貸倒引当金	△75	△82
流動資産合計	361,466	388,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,330	14,784
土地	15,092	14,797
その他	7,104	6,111
有形固定資産合計	37,527	35,693
無形固定資産		
ソフトウェア	15,195	15,338
その他	42	42
無形固定資産合計	15,238	15,381
投資その他の資産		
投資有価証券	14,491	14,454
関係会社株式	7,172	7,172
差入保証金	1,828	1,743
繰延税金資産	3,653	5,841
再評価に係る繰延税金資産	—	2,833
その他	1,863	1,942
貸倒引当金	△115	△140
投資その他の資産合計	28,894	33,847
固定資産合計	81,660	84,921
資産合計	443,127	473,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24	30
電子記録債務	17,901	19,443
買掛金	84,587	89,323
短期借入金	3,800	3,400
1年内返済予定の長期借入金	—	1,700
未払金	12,500	21,298
未払法人税等	7,480	7,950
前受金	10,920	—
契約負債	—	10,765
預り金	14,036	14,363
賞与引当金	3,337	3,429
その他	7,821	7,470
流動負債合計	162,410	179,175
固定負債		
長期借入金	1,700	—
リース債務	1,459	1,392
退職給付引当金	7,818	7,424
役員退職慰労引当金	555	587
その他	1,055	1,077
固定負債合計	12,588	10,480
負債合計	174,998	189,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金	16,254	16,254
資本剰余金合計	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進積立金	37	37
別途積立金	67,350	67,350
繰越利益剰余金	174,105	186,540
利益剰余金合計	244,086	256,521
自己株式	△139	△140
株主資本合計	270,576	283,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,540	6,726
土地再評価差額金	△10,987	△6,141
評価・換算差額等合計	△2,447	584
純資産合計	268,128	283,595
負債純資産合計	443,127	473,250

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	766,724	767,649
売上原価	604,879	598,148
売上総利益	161,844	169,501
販売費及び一般管理費	113,190	121,201
営業利益	48,654	48,299
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	1,732	1,816
受取家賃	256	221
リサイクル収入	157	230
その他	316	294
営業外収益合計	2,476	2,576
営業外費用		
支払利息	79	78
寄付金	50	100
その他	15	5
営業外費用合計	144	183
経常利益	50,986	50,692
特別利益		
固定資産売却益	885	428
投資有価証券売却益	14	687
特別利益合計	900	1,116
特別損失		
固定資産除却損	56	58
減損損失	220	1,120
投資有価証券評価損	—	91
その他	6	—
特別損失合計	283	1,269
税引前当期純利益	51,603	50,538
法人税、住民税及び事業税	14,932	14,672
法人税等調整額	584	△764
法人税等合計	15,516	13,907
当期純利益	36,087	36,631

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					オープン イノベーション 促進積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	37	67,350	160,109	230,090
当期変動額								
剰余金の配当							△21,804	△21,804
当期純利益							36,087	36,087
土地再評価差額金 の取崩							△287	△287
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	13,995	13,995
当期末残高	10,374	16,254	16,254	2,593	37	67,350	174,105	244,086

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△139	256,580	5,138	△11,402	△6,263	250,316
当期変動額						
剰余金の配当		△21,804				△21,804
当期純利益		36,087				36,087
土地再評価差額金 の取崩		△287				△287
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,402	414	3,816	3,816
当期変動額合計	△0	13,995	3,402	414	3,816	17,811
当期末残高	△139	270,576	8,540	△10,987	△2,447	268,128

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					オープン イノベーション 促進積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	37	67,350	174,105	244,086
会計方針の変更による 累積的影響額							△47	△47
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	37	67,350	174,057	244,038
当期変動額								
剰余金の配当							△22,752	△22,752
当期純利益							36,631	36,631
土地再評価差額金 の取崩							△1,396	△1,396
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	12,482	12,482
当期末残高	10,374	16,254	16,254	2,593	37	67,350	186,540	256,521

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△139	270,576	8,540	△10,987	△2,447	268,128
会計方針の変更による 累積的影響額		△47				△47
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△139	270,528	8,540	△10,987	△2,447	268,081
当期変動額						
剰余金の配当		△22,752				△22,752
当期純利益		36,631				36,631
土地再評価差額金 の取崩		△1,396				△1,396
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,813	4,846	3,032	3,032
当期変動額合計	△0	12,481	△1,813	4,846	3,032	15,514
当期末残高	△140	283,010	6,726	△6,141	584	283,595

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

該当事項はありません。